

沼田市役所跡地活用事業 経過と今後のスケジュール

平成29年7月 サウンディング型市場調査実施（2者と対話）

旧庁舎跡地を活用するために本市初の試みとして実施。民間活力を取り入れた活用案や参入しやすい公募条件の整理などの検討をしました。

平成30年4月 公募型プロポーザル実施（応募なし）

平成31年1月 再度サウンディング型市場調査（4者と対話）

令和元年5月6日 旧沼田市役所庁舎閉庁

令和元年5月7日 テラス沼田オープン・沼田市役所（テラス沼田）開庁

令和元年5月7日 「沼田市ファシリティマネジメント施策に関する民間提案制度・テーマ設定型」
として公募開始

市有施設の整備や維持管理などファシリティマネジメントに関する事業について、市民サービスの向上、地域経済の活性化、財政負担軽減および地域課題の早期解決を目的に、民間からの事業提案を求め協議を経て事業化するもので、テーマ設定型とテーマフリー型があります。

本事業では民間事業者のノウハウを生かし、旧庁舎跡地の有効活用のほか、市財政や地域に貢献できる活用事業を目指すため、この制度により公募しました。

令和元年10月16日 4事業者から提案があり外部有識者を含む審査委員会を開催
地域経済への影響が多岐であることに加え、市への財政貢献も高いことから「宿泊施設を核とした市街地活性化事業」ルートインジャパン(株)を優先交渉権者に決定

市街地の中心である旧庁舎跡地に、観光をはじめとした経済産業活動の核となる宿泊施設を開業することにより、市街地活性化を図ります。近隣飲食業への好影響をはじめ、沼田公園や上之町大正ロマンエリアなど街中散策のほか、市内や利根郡内への観光拠点施設として大きく期待できます。

全国ホテルチェーンとして初の300店舗達成。ノウハウを生かした安定的な経営が期待できます。近隣のホテルルートイン渋川の宿泊客の約2割は、利根沼田への観光客であることからニーズは高いと考えられます。

令和2年3月 沼田市企業誘致推進条例、同施行規則を改正（固定資産税・都市計画税の優遇措置、5年間）

令和2年3月30日 ルートインジャパン(株)と基本協定を締結

令和2年6月 旧庁舎解体工事仮契約締結。市議会で議決後仮契約

令和3年1月 旧庁舎解体工事完了


令和3年4月30日 「(仮称)ホテルルートイン沼田」開業に係る地元説明会

令和3年6月 (予定) 土地賃貸借契約（定期借地権 35年）を締結（仮契約）

令和3年6月 (予定) 土地賃貸借契約を市議会上程、議決後本契約

令和3年8月 (予定) 「(仮称)ホテルルートイン沼田」工事着工

令和4年11月 (予定) 「(仮称)ホテルルートイン沼田」開業



基本協定書

問合せ 財政課 F M推進係 ☎内線 4 0 4 5



昨年3月、本市はルートインジャパン(株)と基本協定を締結しました。今回、開業に向けたスケジュールを公表する準備ができましたのでお知らせします。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。

旧庁舎跡地最高の利活用 ホテルルートイン沼田

旧庁舎跡地に 令和4年11月 開業予定

ホテルルートイン沼田が開業することにより 市民が豊かに暮らせるまちづくりが期待できます

令和元年5月、旧沼田市役所庁舎(西倉内町)は老朽化により55年の歴史に幕を閉じ、跡地の活用方法について民間事業者からの提案を公募。地域経済への影響が多岐であることに加えて市への貢献度も高いことから、ルートインジャパン(株)の宿泊施設を核とした市街地活性化事業を採用しました。



経済効果

1年当たり

約 33 億円

総務省家計調査、旅行観光消費動向調査などの統計数値より試算

観光拠点

新たな宿泊付き観光拠点施設ができることで、市内観光消費額の増加が期待できます。また、市内観光事業者や旅行会社と連携して周遊観光を促します。

飲食店

朝食は提供しますが夕食は必要に応じての対応となります。フロントで飲食店マップを配るなどして近隣飲食店の利用を積極的に促します。

雇用

市民を積極的に採用します。
○正社員・準社員約60名

市内業者

地元産の食材、リネン納入、建物・設備のメンテナンスなど、市内業者を最優先します。

防災拠点

災害時は緊急避難場所として活用でき、防災拠点となります。ホテルの備蓄だけでなく、ルートインジャパン(株)の防災備蓄倉庫からも飲料などの物資提供を受ける体制ができています。

また、24時間営業ですので「まちな灯」として安心・安全のまちづくりに寄与します。

市への財政貢献

ホテルルートイン沼田だけで年間約2,000万円の市税収入が見込まれます。定期借地権35年契約として、企業誘致推進条例などにより開業から5年間免除したとしても総額で約6億円を超える収入です。この他に法人市民税も期待できます。

固定資産税 年間約 1,200万円
都市計画税 年間約 800万円
地代 年間約 800万円

旧庁舎解体費 約 1.8億円
差し引いても 約 4 億円

年間約 2,000万円 × 30年 = 総額約 6 億円
(定期借地権 35年契約 - 5年間免除)